平成２７年度決算
＜厚岸町財務書類４表（普通会計）＞

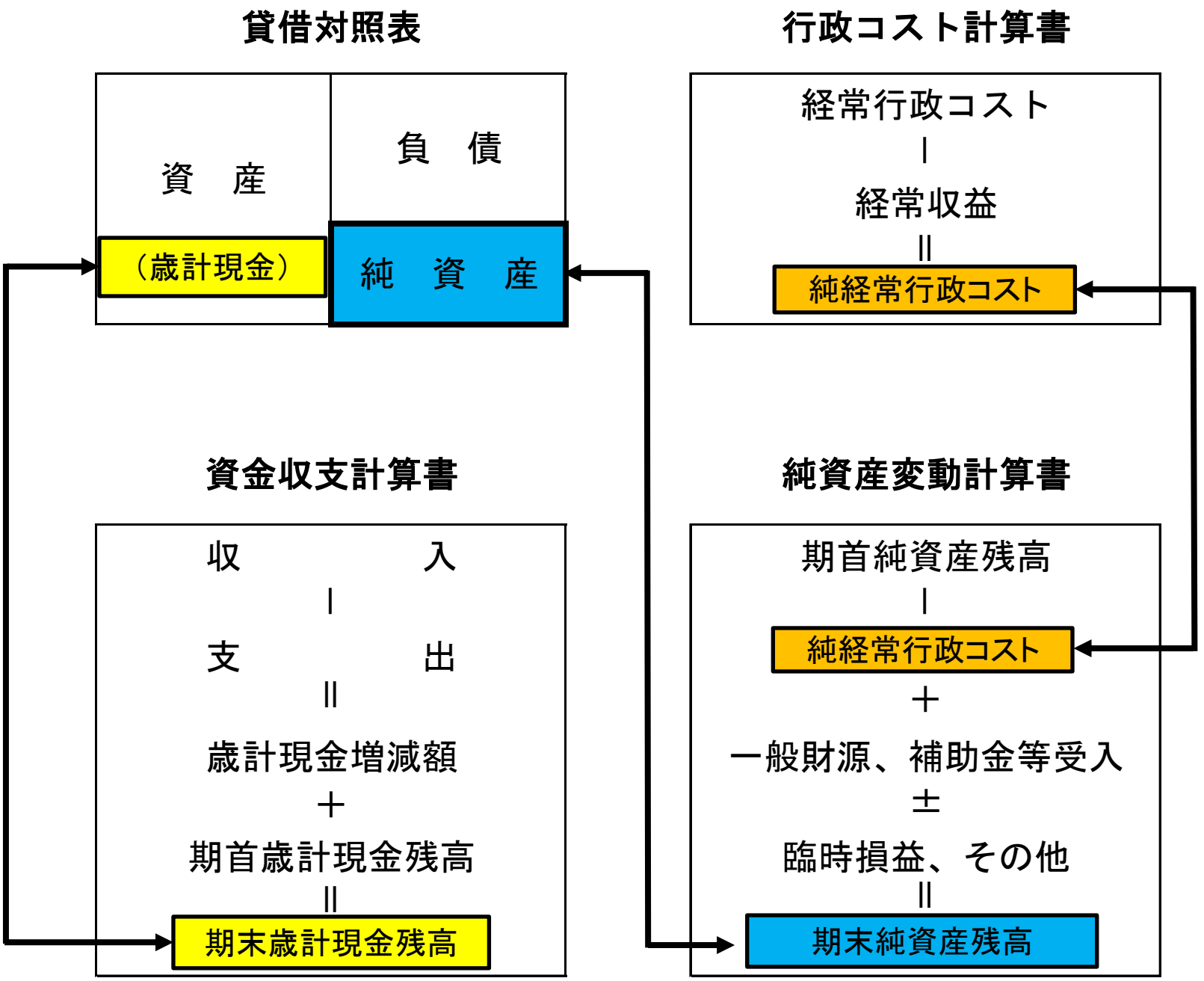
（総務省方式改訂モデル）

目　　次

平成27年度決算＜財務書類4表（普通会計）＞

（1）財務書類4表の関係…… 1
（2）貸借対照表 …… 2−3
①有形固定資産の耐用年数表…… 4
②有形固定資産明細表…… 5
③有形固定資産明細表（他団体等）…… 6
（3）行政コスト計算書…… 7−8
（4）純資産変動計算書 …… 9−10
（5）資金収支計算書 …… 11−12

（１）財務書類４表の関係


貸借対照表
資　産
負　債
（歳計現金）
純　資　産
行政コスト計算書
経常行政コスト
－
経常収益
＝
純経常行政コスト
資金収支計算書
収　　入
－
支　　出
＝
歳計現金増減額
＋
期首歳計現金残高
＝
期末歳計現金残高
純資産変動計算書
期首純資産残高
－
純経常行政コスト
＋
一般財源、補助金等受入
±
臨時損益、その他
＝
期末純資産残高

（２）貸借対照表

【①貸借対照表の定義】

・貸借対照表とは、年度末時点において町が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【②貸借対照表の構成】

・貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成され、それぞれの内容は以下のようになっています。

借方		貸方	
資産	・町が行政サービスを提供するために必要とされる財産【有形固定資産】 ・町に資金流入をもたらす財産【売却可能資産、未収金など】	負債	・町から資金流出をもたらすもので、資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務【地方債など】
		純資産	・資産と負債の差額で、資産形成の財源として、現在までの世代が負担した部分【国庫支出金など】

【③科目の説明】

・貸借対照表に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分			内容
資産	公共資産	有形固定資産	・長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される財産
		売却可能資産	・有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
	投資等	投資及び出資金	・他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
		投資損失引当金	・出資金等の実質価額が取得金額を大きく下回った場合のこれらの差額
		貸付金	・他会計や第三セクター、町民等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
		基金等	・特定目的のために資金を積み立て、又は定額資金を運用するためのもの
		長期延滞債権	・町民税等の収入未済額のうち、１年以上未収となっているもの（過年度分）
		回収不能見込額	・貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
	流動資産	現金預金	・現金及び流動性の高い基金（財政調整基金等）など
		未収金	・町民税等の収入未済額のうち、１年以内に未収となっているもの（現年度分）
負債	固定負債	地方債	・町債残高のうち、翌々年度（平成２９年度）以降に償還予定のもの
		長期未払金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成２９年度以降支出予定のもの
		退職手当引当金	・全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要となる退職金
	流動負債	翌年度償還予定地方債	・町債残高のうち、翌年度（平成２８年度）に償還予定のもの
		短期借入金	・収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り金額（収支不足額）
		未払金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成２８年度に支出予定のもの
		翌年度支払予定退職手当	・職員に支払う退職手当のうち、平成２８年度に支払う予定のもの
		賞与引当金	・平成２７年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成２７年度の発生分
純資産		公共資産等整備国道補助金等	・公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金を受けた部分
		公共資産等整備一般財源等	・公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金、町債以外の部分
		その他一般財源等	・公共資産以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
		資産評価差額	・資産の時価評価による差額など
注記		他団体等形成資産	・町補助金等により他団体において整備された資産（貸借対照表は未計上）
		債務負担行為情報	・債務負担行為のうち、履行額が未確定のもの
		将来負担情報	・財政健全化法における将来負担比率の算定根拠となった金額

【④貸借対照表の作成方針】

・平成２７年度の貸借対照表は、以下の方針に基づいて作成しています。

区分	内容
対象範囲	・普通会計
対象年度	・平成２７年度（基準日：平成２８年３月３１日） （ただし、出納整理期間（平成２８年４月１日～５月３１日）の収入支出を含めています）
有形固定資産の計上方法	・資産の取得に要した実際の経費（取得原価）を基礎として算定 （取得原価は昭和４４年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計額により算出）
減価償却の方法	・土地以外の有形固定資産は残存価格ゼロの定額法で、事業費支出の翌年度から開始
売却可能資産の範囲	・広報誌の「町有地の売り払い物件」として掲載している財産を売却可能資産としています （平成２７年度の掲載はなし）
売却可能価額の算定方法	・「公共用地の取得に伴う損失補償基準」に基づき算定しています
投資損失引当金の計上方法	・市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が３０％以上低下している場合に、実質価額と取得価額の差額を計上します
基金等の範囲	・決算統計における積立基金のほか、退職手当組合積立金、北海道市町村備荒資金組合普通納付金を含んでいます ※北海道市町村備荒資金組合超過納付金は、流動資産に計上しています
回収不能見込額の計上方法	【長期延滞債権・未収金に係る回収不能見込額】 ・回収不能見込額＝収入未済額×不能欠損実績率 不能欠損実績率＝過去５年間の不能欠損額累計（Ａ）÷（過去５年間の滞納繰越収入額累計＋Ａ）
退職手当引当金の計上方法	・財政健全化法における「退職手当支給予定額に係る負担見込額」を計上しています

貸借対照表【普通会計・平成２７年度】

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
１　公共資産				１　固定負債			
（1）有形固定資産				（1）地方債		9,126,244	
①生活インフラ・国土保全	18,362,915			（2）長期未払金			
②教育	7,927,259			①物件の購入等	0		
③福祉	1,564,923			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	775,533			③その他	0		
⑤産業振興	5,846,744			長期未払金計		0	
⑥消防	253,626			（3）退職手当引当金		1,643,360	
⑦総務	3,057,852			（4）損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		37,788,852		固定負債合計			10,769,604
（2）売却可能資産		0					
公共資産合計			37,788,852	２　流動負債			
				（1）翌年度償還予定地方債		937,915	
２　投資等				（2）短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
（1）投資及び出資金				（3）未払金		0	
①投資及び出資金	225,239			（4）翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			（5）賞与引当金		91,834	
投資及び出資金計		225,239		流動負債合計			1,029,749
（2）貸付金		14,748					
（3）基金等				負　債　合　計			11,799,353
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	399,517			[純資産の部]			
③土地開発基金	0			１　公共資産等整備国県補助金等			11,878,746
④その他定額運用基金	35,000						
⑤退職手当組合積立金	938,001			２　公共資産等整備一般財源等			21,147,436
⑥北海道市町村備荒資金組合普通納付金	78,482						
基金等計		1,451,000		３　その他一般財源等			△ 2,131,064
（4）長期延滞債権		121,207					
（5）回収不能見込額		△ 11,959		４　資産評価差額			0
投資等合計			1,800,235				
				純　資　産　合　計			30,895,118
３　流動資産							
（1）現金預金							
①財政調整基金	686,815						
②減債基金	690,296						
③北海道市町村備荒資金組合超過納付金	1,227,010						
④歳計現金	498,511						
現金預金計		3,102,632					
（2）未収金							
①地方税	3,432						
②その他	1,017						
③回収不能見込額	△ 1,697						
未収金計		2,752					
流動資産合計			3,105,384				
資　産　合　計			42,694,471	負債・純資産合計			42,694,471

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産

	①生活インフラ・国土保全	1,520,665 千円
	②教育	1,125 千円
	③福祉	12,261 千円
	④環境衛生	15,602 千円
	⑤産業振興	3,790,568 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	2,200 千円
	計	5,342,421 千円
上の支出金に充当された財源	①国道補助金等	3,188,063 千円
	②地方債	438,411 千円
	③一般財源等	1,715,947 千円
	計	5,342,421 千円

※２　債務負担行為に関する情報

	①物件の購入等	139,320 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円）
	③その他	466,662 千円

※３　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,411,061千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※４　普通会計の将来負担に関する情報

（貸借対照表に計上したものを含む）

項　目	金　額	［内訳］ 負債計上（未払金計上）（引当金計上）	［内訳］ 注記（契約債務）（偶発債務）
普通会計の将来負担額	15,475,032 千円		
［内訳］　普通会計地方債残高	10,064,159 千円	10,064,159 千円	
債務負担行為支出予定額	227,124 千円	0 千円	227,124 千円
公営事業地方債負担見込額	3,962,258 千円		3,962,258 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	167,797 千円		167,797 千円
退職手当負担見込額	1,053,694 千円	1,053,694 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	12,643,618 千円		
［内訳］　地方債償還額等充当基金残高	1,884,427 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,794,539 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,964,652 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,831,414 千円		

※５　有形固定資産のうち、土地は2,243,924千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,628,290千円です。

【有形固定資産の耐用年数表】

区分	耐用年数	区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

有形固定資産明細表

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A＋D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D＝B－C	
生活インフラ・国土保全	1,005,694	32,234,299	14,877,078	692,289	17,357,221	18,362,915
道路	277,746	17,098,032	7,237,140	346,289	9,860,892	10,138,638
橋りょう	4,184	574,685	109,439	9,078	465,246	469,430
河川	99,406	1,768,642	554,578	35,565	1,214,064	1,313,470
砂防	0	28,621	4,273	572	24,348	24,348
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	593,109	5,284,425	3,079,364	120,077	2,205,061	2,798,170
街路	532,588	2,742,339	1,598,953	57,135	1,143,386	1,675,974
都市下水路	0	0	0	0	0	0
区画整理	212	148,409	69,574	3,463	78,835	79,047
公園	60,309	2,357,637	1,380,685	58,038	976,952	1,037,261
その他	0	36,040	30,152	1,441	5,888	5,888
住宅	29,408	7,364,437	3,809,979	178,873	3,554,458	3,583,866
空港	0	0	0	0	0	0
その他	1,841	115,457	82,305	1,835	33,152	34,993
教育	112,128	14,521,513	6,706,382	289,800	7,815,131	7,927,259
小学校	42,856	7,299,931	3,169,123	145,999	4,130,808	4,173,664
中学校	834	3,551,371	2,170,304	71,027	1,381,067	1,381,901
高等学校	497	20,087	13,104	401	6,983	7,480
幼稚園	0	5,625	1,808	113	3,817	3,817
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	62,325	1,878,200	845,577	37,442	1,032,623	1,094,948
その他	5,616	1,766,299	506,466	34,818	1,259,833	1,265,449
福祉	92,158	4,882,057	3,409,292	128,811	1,472,765	1,564,923
保育所	18,909	996,493	877,846	8,233	118,647	137,556
その他	73,249	3,885,564	2,531,446	120,578	1,354,118	1,427,367
環境衛生	3,482	3,733,243	2,961,192	96,731	772,051	775,533
清掃	391	3,358,838	2,635,682	93,018	723,156	723,547
ごみ処理	240	2,133,821	1,440,018	65,911	693,803	694,043
し尿処理	151	1,210,595	1,193,158	26,565	17,437	17,588
その他	0	14,422	2,506	542	11,916	11,916
保健衛生	0	23,451	12,751	899	10,700	10,700
その他	3,091	350,954	312,759	2,814	38,195	41,286
産業振興	732,040	18,794,931	13,680,227	550,617	5,114,704	5,846,744
労働	0	0	0	0	0	0
農林水産業	576,805	15,929,591	11,238,516	458,127	4,691,075	5,267,880
造林	122,215	2,487,941	1,574,709	75,793	913,232	1,035,447
林道	10,044	458,114	114,543	9,350	343,571	353,615
治山	3,955	152,970	68,006	4,646	84,964	88,919
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	70,530	537,777	323,791	10,755	213,986	284,516
農業農村整備	41,790	4,368,831	3,796,627	130,105	572,204	613,994
海岸保全	29	571	571	0	0	29
その他	328,242	7,923,387	5,360,269	227,478	2,563,118	2,891,360
商工	155,235	2,865,340	2,441,711	92,490	423,629	578,864
国立公園等	39	37,228	2,313	837	34,915	34,954
観光	153,583	2,740,744	2,385,623	89,542	355,121	508,704
その他	1,613	87,368	53,775	2,111	33,593	35,206
消防(警察)	3,943	898,395	648,712	29,969	249,683	253,626
庁舎	0	1,065	924	21	141	141
その他	3,943	897,330	647,788	29,948	249,542	253,485
総務	294,479	5,108,780	2,345,407	138,446	2,763,373	3,057,852
庁舎等	54,778	1,244,969	667,270	24,845	577,699	632,477
その他	239,701	3,863,811	1,678,137	113,601	2,185,674	2,425,375
合計	2,243,924	80,173,218	44,628,290	1,926,663	35,544,928	37,788,852

※有形固定資産は、以下のデータを元に集計しております。
土地　　・・・　決算統計
償却資産　・・・　決算統計

有形固定資産明細表（他団体等）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産 取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D＝B－C	貸借対照表計上額 A＋D
生活インフラ・国土保全		1,854,843	334,178	35,710	1,520,665	1,520,665
道路		5,221	3,999	108	1,222	1,222
橋りょう		0	0	0	0	0
河川		1,843,814	326,855	35,474	1,516,959	1,516,959
砂防		0	0	0	0	0
海岸保全		0	0	0	0	0
港湾		0	0	0	0	0
都市計画		5,808	3,324	128	2,484	2,484
街路		0	0	0	0	0
都市下水路		0	0	0	0	0
区画整理		0	0	0	0	0
公園		5,808	3,324	128	2,484	2,484
その他		0	0	0	0	0
住宅		0	0	0	0	0
空港		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
教育		3,715	2,590	74	1,125	1,125
小学校		1,368	1,242	27	126	126
中学校		1,256	1,150	25	106	106
高等学校		0	0	0	0	0
幼稚園		0	0	0	0	0
特殊学校		0	0	0	0	0
大学		0	0	0	0	0
各種学校		0	0	0	0	0
社会教育		1,091	198	22	893	893
その他		0	0	0	0	0
福祉		17,737	5,476	644	12,261	12,261
保育所		0	0	0	0	0
その他		17,737	5,476	644	12,261	12,261
環境衛生		19,421	3,819	288	15,602	15,602
清掃		51	51	0	0	0
ごみ処理		51	51	0	0	0
し尿処理		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
保健衛生		0	0	0	0	0
その他		19,370	3,768	288	15,602	15,602
産業振興		13,651,392	9,860,824	352,164	3,790,568	3,790,568
労働		0	0	0	0	0
農林水産業		13,538,235	9,832,458	347,718	3,705,777	3,705,777
造林		397,842	240,025	13,692	157,817	157,817
林道		21,552	11,414	449	10,138	10,138
治山		0	0	0	0	0
砂防		0	0	0	0	0
漁港		16,182	12,276	324	3,906	3,906
農業農村整備		6,826,223	6,086,126	145,632	740,097	740,097
海岸保全		0	0	0	0	0
その他		6,276,436	3,482,617	187,621	2,793,819	2,793,819
商工		113,157	28,366	4,446	84,791	84,791
国立公園等		0	0	0	0	0
観光		7,483	6,279	299	1,204	1,204
その他		105,674	22,087	4,147	83,587	83,587
消防（警察）		2,696	2,696	0	0	0
庁舎		0	0	0	0	0
その他		2,696	2,696	0	0	0
総務		32,330	30,130	100	2,200	2,200
庁舎等		0	0	0	0	0
その他		32,330	30,130	100	2,200	2,200
合計		15,582,134	10,239,713	388,980	5,342,421	5,342,421

（３）行政コスト計算書

【①行政コスト計算書の定義】

・行政コスト計算書とは、４月１日から翌年の３月３１日までの１年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

【②行政コスト計算書の構成】

・行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引きしたものが純経常行政コストとなります。
　また、行政コスト計算書は、性質別行政コストを行政分野別行政コストを列とした表形式で表示されます。

分野別行政コスト

【経常行政コスト】

区分	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
人にかかるコスト									
物にかかるコスト									
移転支出的なコスト									
その他のコスト									

性質別行政コスト

【経常収益】

使用料手数料									
分担金・負担金・寄附金									

【純経常行政コスト】

経常行政コスト－経常収益									

【③科目の説明】

・行政コスト計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分		内容
人にかかるコスト	人件費	・給料、報酬、手当等から退職手当組合負担金と平成２６年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	・平成２７年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	・平成２８年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成２７年度の発生分
物にかかるコスト	物件費	・維持補修費、普通建設事業費以外のその他の経費に係る旅費、需用費等
	維持補修費	・施設などの維持補修のために支出された経費
	減価償却費	・貸借対照表における有形固定資産の平成２７年度減価償却額
移転支出的なコスト	社会保障給付	・児童福祉法等に基づく扶助等のために支出された経費
	補助金等	・他団体等に対する補助金など
	他会計等への支出額	・公営企業会計に対する負担金や補助金など
	公共資産整備補助金等	・他団体等における資産整備に対して交付した補助金など
その他のコスト	支払利息	・町債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	・平成２７年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
	その他行政コスト	・上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
経常収益	使用料・手数料	・使用料及び手数料の平成２７年度調定額など
	分担金・負担金・寄附金	・分担金及び負担金、寄附金の平成２７年度調定額など
純経常行政コスト		・サービスに係る経費支出から受益者負担等収益で賄われた分を差し引いた額

行政コスト計算書【普通会計・平成２７年度】

（自　平成27年4月１日
至　平成28年3月31日）

【経常行政コスト】　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	（1）人件費	1,408,292	17.8%	112,742	286,717	279,934	110,064	205,647	0	332,060	81,129			△ 1
	（2）退職手当引当金繰入等	96,695	1.2%	8,733	13,674	10,163	8,197	3,842	0	50,040	2,046			0
	（3）賞与引当金繰入額	91,834	1.2%	7,352	18,697	18,254	7,177	13,411	0	21,653	5,290			0
	小　計	1,596,821	20.2%	128,827	319,088	308,351	125,438	222,900	0	403,753	88,465			△ 1
2	（1）物件費	1,343,969	17.0%	63,166	276,631	115,783	308,966	359,980	11,123	202,127	6,193			0
	（2）維持補修費	210,799	2.7%	177,857	9,165	2,416	6,831	11,681	1,017	1,832	0			
	（3）減価償却費	1,926,663	24.4%	692,289	289,800	128,811	96,731	550,617	29,969	138,446				
	小　計	3,481,431	44.1%	933,312	575,596	247,010	412,528	922,278	42,109	342,405	6,193	0		0
3	（1）社会保障給付	484,832	6.1%		9,316	464,865	10,651							
	（2）補助金等	691,850	8.8%	15,980	21,586	244,177	8,403	80,422	290,443	30,278	561			0
	（3）他会計等への支出額	1,248,328	15.8%	376,735	0	393,121	478,472	0	0	0				0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	268,847	3.4%	105,644	0	0	8,700	154,503	0	0				0
	小　計	2,693,857	34.1%	498,359	30,902	1,102,163	506,226	234,925	290,443	30,278	561			0
4	（1）支払利息	125,454	1.6%									125,454		
	（2）回収不能見込計上額	4,584	0.1%										4,584	
	（3）その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	130,038	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	125,454	4,584	0
経常行政コスト　a		7,902,147		1,560,498	925,586	1,657,524	1,044,192	1,380,103	332,552	776,436	95,219	125,454	4,584	△ 1
（構成比率）				19.7%	11.7%	21.0%	13.2%	17.5%	4.2%	9.8%	1.2%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	468,766		20,816	2,987	46,884	70,270	240,138	0	19,242	0	0		0	68,429
2 分担金・負担金・寄附金　c	28,970		0	30	2,420	3,153	2,954	35	13,000	0	0		0	7,378
経常収益合計（b＋c）　d	497,736		20,816	3,017	49,304	73,423	243,092	35	32,242	0	0		0	75,807
d／a	6.30%		1.3%	0.3%	3.0%	7.0%	17.6%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－d	7,404,411		1,539,682	922,569	1,608,220	970,769	1,137,011	332,517	744,194	95,219	125,454	4,584	△ 1	△ 75,807

（４）純資産変動計算書

【①純資産変動計算書の定義】

・純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。

【②純資産変動計算書の構成】

・純資産変動計算書の構成は、以下のようになっています。

H26貸借対照表

資産 | 負債 | 純資産

区分	純資産合計	公共資産等整備国道補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
補助金等受入					
臨時損益					
科目振替					
その他					
期末純資産残高					

H27貸借対照表

資産 | 負債 | 純資産

【③科目の説明】

・純資産変動計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分		内容
純経常行政コスト		・行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた金額
一般財源	地方税	・町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税など
	地方交付税	・普通交付税、特別交付税など
	その他行政コスト充当財源	・地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金など
補助金等受入		・国・道支出金の決算額
臨時損益	災害復旧事業費	・災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
	公共資産等除売却損益	・公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
	投資損失	・貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額など
科目振替		・純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
	公共資産整備財源投入	・貸借対照表における公共資産を整備したことによる財源の変動
	公共資産処分財源増	・貸借対照表における公共資産を除却・売却したことによる財源の変動
	貸付金・出資金等財源投入	・貸借対照表における貸付金等に支出したことによる財源の変動
	貸付金・出資金等回収等財源増	・貸借対照表における貸付金等を回収したことによる財源の変動
	減価償却財源増	・減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替え
	地方債償還財源振替	・償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替え
資産評価替えによる変動額		・貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無償受贈資産受入		・無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

純資産変動計算書【普通会計・平成27年度】

自　平成27年4月 1 日
至　平成28年3月31日

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,007,526	12,051,781	21,586,634	△ 2,630,889	0
純経常行政コスト	△ 7,404,411			△ 7,404,411	
一般財源					
地方税	1,093,196			1,093,196	
地方交付税	4,275,945			4,275,945	
その他行政コスト充当財源	442,184			442,184	
補助金等受入	1,378,414	461,001		917,413	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	96,374			96,374	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
北海道市町村備荒資金組合普通納付金配分金	765			765	
北海道市町村備荒資金組合超過納付金配分金	5,014			5,014	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			481,079	△ 481,079	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			51,562	△ 51,562	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 35,336	35,336	0
減価償却による財源増		△ 634,053	△ 1,292,610	1,926,663	0
地方債償還に伴う財源振替			356,107	△ 356,107	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	111	17	0	94	
期末純資産残高	30,895,118	11,878,746	21,147,436	△ 2,131,064	0

（５）資金収支計算書

【①資金収支計算書の定義】

・資金収支計算書とは、町の資金（歳計現金）の入出状況を、その性質に応じて、３つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示する表です。

【②資金収支計算書の構成】

・資金収支計算書の構成は、以下のようになっています。

１　経常的収支の部
経常的支出
経常的収入
経常的収支

２　公共資産整備収支の部
公共資産整備支出
公共資産整備収入
公共資産整備収支

３　投資・財務的収支の部
投資・財務的支出
投資・財務的収入
投資・財務的収支

当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

【③科目の説明】

・資金収支計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区　分		内　容
経常的収支の部		・町の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部		・補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出、それに対応する財源（収入）
投資・財務的収支の部		・出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注記	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	・町債収入を除いた歳入と、町債元利償還額を除いた歳出のバランスをはかるもの

資金収支計算書【普通会計・平成27年度】

（自　平成27年4月　1日
　至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

1　経　常　的　収　支　の　部	
人件費	1,681,969
物件費	1,343,969
社会保障給付	484,832
補助金等	691,850
支払利息	125,454
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	767,615
その他支出	210,799
支　出　合　計	5,306,488
地方税	1,098,767
地方交付税	4,275,945
国道補助金等	728,452
使用料・手数料	403,123
分担金・負担金・寄附金	13,056
諸収入	54,970
地方債発行額	490,187
基金取崩額	590,176
その他収入	367,028
収　入　合　計	8,021,704
経　常　的　収　支　額	2,715,216

2　公　共　資　産　整　備　収　支　の　部	
公共資産整備支出	1,061,473
公共資産整備補助金等支出	268,847
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,519
支　出　合　計	1,333,839
国道補助金等	649,962
地方債発行額	149,413
基金取崩額	0
その他収入	23,797
収　入　合　計	823,172
公　共　資　産　整　備　収　支　額	△ 510,667

3　投　資　・　財　務　的　収　支　の　部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	887,737
定額運用基金への繰出支出	0
北海道市町村備荒資金組合普通納付金	5,000
北海道市町村備荒資金組合超過納付金	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	477,194
地方債償還額	1,002,536
長期未払金支払支出	0
支　出　合　計	2,372,467
国道補助金等	0
貸付金回収額	921
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	96,374
その他収入	85,917
収　入　合　計	183,212
投　資　・　財　務　的　収　支　額	△ 2,189,255

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	15,294
期首歳計現金残高	483,217
期末歳計現金残高	498,511

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		9,261,305	千円
繰越金	△	233,217	千円
地方債発行額	△	639,600	千円
財政調整基金等取崩額	△	461,152	千円
支出総額	△	8,762,794	千円
地方債元利償還額		1,127,981	千円
財政調整基金等積立額		720,200	千円
基礎的財政収支		1,012,723	千円